

労働法令通信

2018年上半期総目次

2018年1月8・18日号～6月28日号

労働法令

〒104-0033 東京都中央区新川2-1-6 丸坂ビル
電話 03-3552-4851(総務)、4854(編集)
FAX 03-3552-4857(総務)、4856(編集)

<凡例 2474・2とあるのは2474号の2頁を示す。>

労働法令関係

新春特集／キャリアの視点からみた働き方 改革（法政大学名誉教授 諏訪 康雄）…2474・2	
第196回通常国会内閣提出予定法律案／厚生 労働省関係は、働き方改革を推進するた めの関係法律の整備に関する法律案（仮 称）等8件…2477・6	
【第196回通常国会提出法律案】	
駐留軍法及び漁臨法改正法案…2478・2	
子ども・子育て支援法改正法案…2478・2	
所得税法等改正法案…2478・4	
地域大学振興・若者修学就業促進法案…2478・12	
健康増進法改正法案…2481・2	
民法改正法案…2482・2	
民法及び家事事件手続法改正法案…2482・2	
働き方改革関連法案…2485・2	
【国会】	
子ども・子育て支援法改正法案が成立…2484・14	
所得税法等改正法案が成立…2484・15	
駐留軍法及び漁臨法改正法案が成立…2485・18	
政治分野の男女共同参画法案が成立…2488・2	
働き方改革関連法案が衆議院通過…2489・2	
地域大学振興・若者修学就業促進法案が成 立…2489・4	
民法改正法案が衆議院通過…2489・9	

国民祝日法改正法案が衆議院通過…2489・10	
ギャンブル等依存症対策基本法案が衆議院 通過…2489・10	
【国会だより】	
駐留軍法及び漁臨法改正法案が可決、成立…2488・31	
【法令ニュース】	
旅館業法改正法が公布…2474・26	
事業主の事務手続の簡素化…2479・26	
高齢者雇用状況報告書の一部を改正…2479・26	
新規卒業予定者の通年採用や秋季採用の導 入等…2479・27	
雇用保険法関係各種助成金の見直し…2479・27	
安全帯の名称・範囲の見直し…2480・3	
年齢にかかわらず転職・再就職者受入指 針…2484・10	
確定拠出年金制度の見直し…2487・2	
特定身体障害者の範囲を改正…2488・12	
【時流】 （政策アナリスト 森 繁樹）	
人生100年時代の生き方・働き方…2474・28	
社会保障関係費は6年連続で過去最大…2477・12	
注目される働き方改革関連法案の行方…2480・18	
ようやくまとまった受動喫煙防止法案…2483・22	
非正規雇用をめぐる2つの「2018年問題」…2486・12	
年金受給開始年齢の柔軟化を考える…2489・22	
【法令解説】 （中川 恒彦）	
民法改正と労働基準法への影響（上）…2477・14	
民法改正と労働基準法への影響（下）…2478・18	

[主要法令]

2017年12月分……………2475・31
 2018年1月分……………2479・34
 2018年2月分……………2481・33
 2018年3月分……………2485・29
 2018年4月分……………2487・33
 2018年5月分……………2490・33

労 働 政 策

与党／2018年度税制大綱を決定……………2474・6
 2018年度厚生労働省予算案／2018年度予算
 は31兆1,262億円……………2474・16
 労働政策審議会答申／労災保険法施行規則
 等改正省令案要綱を了承……………2474・22
 厚生労働省検討会／柔軟な働き方で報告書……………2475・2
 2018年度厚生労働省関係税制改正／障害者
 多数雇用の割増償却制度の延長……………2475・14
 JILPT／多様な選考・採用機会の拡大に向
 け報告書……………2475・18
 労働政策審議会答申／労働基準法施行規則
 改正省令案要綱を了承……………2475・19
 法制審議会／民法（相続関係）等の改正に
 関する要綱案示す……………2476・2
 政府／2018年度経済見通し等を閣議決定……………2476・12
 経済財政諮問会議／財政黒字化は2年遅れ
 の2027年度に……………2476・17
 内閣府／日本経済2017-2018で報告書……………2476・18
 労働政策審議会答申／2018年度雇用保険料
 率の告示案要綱を了承……………2476・24
 高圧則及び安衛則改正省令案要綱を了承……………2476・24
 厚生労働省／駐留軍離職者法及び漁業離職
 者法改正案要綱を諮問……………2476・26
 厚生労働省／生活保護基準の見直して他制
 度への影響……………2476・27
 厚生労働省／受動喫煙防止対策で法整備の
 骨子案示す……………2477・2
 2018年度／年金額は2017年度から据え置き……………2477・9
 2018年度／国民年金保険料の前納額……………2477・11
 厚生労働省検討会／2017年度化学物質の
 スク評価報告書……………2477・28
 政府／高齢社会対策大綱を閣議決定……………2479・2
 厚生労働省検討会／技能検定職種の統廃合

で報告書……………2479・9
 労働政策審議会答申／第13次労働災害防止
 計画（案）を了承……………2479・12
 労働政策審議会答申／青少年雇用機会確保
 等改正指針案を了承……………2480・2
 厚生労働省／5月から職場における熱中症
 予防対策を実施……………2480・30
 2015年度人口動態／第1子出生時の母の有
 職率が11.3ポイント上昇……………2480・31
 労働政策審議会答申／安衛令改正案要綱・
 石綿則改正案要綱を了承……………2481・9
 機械等検定規則改正省令案要綱を了承……………2481・12
 厚生労働省検討会／伐木等作業の安全対策
 で報告書……………2481・13
 厚生労働省／キャリアコンサルタントの見
 直しで報告書……………2482・11
 中退金部会／中退金制度の退職金額の水準
 で検討……………2482・18
 厚生労働省検討会／職場のパワハラ防止対
 策で報告書……………2483・2
 仕事と育児の両立支援で報告書……………2483・10
 雇用類似の働き方の保護の在り方で報告書……………2483・16
 厚生労働省／2018年度地方労働行政運営方
 針を策定……………2484・2
 東京都／2020（ニイゼロニイゼロ）改革を
 策定……………2484・17
 厚生労働省検討会／労働者の健康情報取扱
 いで骨子案示す……………2486・2
 厚生労働省／過労死等防止対策大綱の改定
 素案示す……………2486・6
 東京都／東京都受動喫煙防止条例骨子案示
 す……………2486・9
 厚生労働省／刑務所出所者等就労支援事業
 で報告書……………2487・11
 日・米労働省／労働分野における協力覚書
 を交換……………2487・18
 厚生労働省研究会／週20時間未満勤務の障
 害者への対応で論点……………2487・20
 労働政策審議会答申／安衛令改正案要綱及
 び安衛則改正案要綱を了承……………2488・5
 厚生労働省／労働安全衛生規則改正省令案
 要綱を諮問……………2488・11
 関係省庁連絡会議／違法民泊対策の取組み

の徹底を通知	2488・13
厚生労働省／安全衛生優良企業公表制度の 認定企業で報告書	2488・14
自民党／経済財政運営と改革の基本方針へ 提言	2489・15
政府／骨太の方針骨子案示す	2489・20
ものづくり白書／若年者の関心を高めてい くことが重要	2489・24
2017人口動態統計月報年計／出生数が94万 6,060人で過去最少	2489・30
経済財政諮問会議／「骨太の方針」の原案 示す	2490・2
内閣府／少子化対策で具体的な対応方針を 提言	2490・6
日本年金機構調査委員会／今後の外部委託 の在り方等で報告	2490・12
[厚生労働省人事] 2474・39、2484・28、2485・35	

労使関係

2017年労働組合基礎調査／パート労働者の 労働組合員数が過去最高	2475・28
経団連／マイナンバー制度への変革で提言	2479・13
経団連／財政の健全化で基本的考え方を提 言	2485・25
経団連／持続可能な全世代型社会保障の確 立で提言	2488・23

労働条件

2017年毎月勤労統計（特別調査）／現金給 与額は19万6,363円－前年と比べ0.3%増	2474・33
2017年就労条件総合調査／年次有給休暇の 取得率は49.4%で上昇	2475・24
2017年賃金構造基本統計調査／女性の賃金 が過去最高	2480・26
[労働経済指標] 2475・30、2478・17、2481・32、 2484・33、2487・32、2490・32	

労災保険・雇用保険

労働政策審議会答申／労災保険法施行規則 等改正省令案要綱を了承	2474・22
------------------------------------	---------

労働法令通信 No. 2490/18.6.28

医療保険・年金制度

2018年度／年金額は2017年度から据え置き	2477・9
2018年度／国民年金保険料の前納額	2477・11
健保連／2018年度は1,381億円の経常赤字	2486・30

安全衛生

厚生労働省検討会／2017年度化学物質のリ スク評価報告書	2477・28
厚生労働省／5月から職場における熱中症 予防対策を実施	2480・30
厚生労働省検討会／伐木等作業の安全対策 で報告書	2481・13
2018年度／全国安全週間のスローガンが決 定	2482・28
2017年労働災害動向調査／前年に比べ度数 率が上昇	2487・30
厚生労働省／安全衛生優良企業公表制度の 認定企業で報告書	2488・14

雇用管理・対策

2017年上半期雇用動向調査／6年連続で入 職超過	2474・34
労働経済動向調査／正社員・パート労働者 ともに不足が続く	2474・36
外国人雇用状況／外国人労働者数約128万人 －過去最高	2477・32
日本生産性本部／男性の8割が子供が生ま れたら育休取得を希望	2479・33
中高年者縦断調査／就業継続確率が低い は有配偶女性	2482・32
労働経済動向調査／正社員への登用は増加 傾向	2483・19
2017年海外情勢報告／欧州2020戦略では高 齢者の就業率を推進	2483・28
厚生労働省／多様な選考・採用機会拡大に 向け取組を要請	2486・29
雇用関係各種助成金の概要／雇用調整助成 金	2490・26

[本年4月1日施行]

雇用保険法関係各種助成金（Ⅰ）……………2480・20
 雇用保険法関係各種助成金（Ⅱ）……………2481・17
 雇用保険法関係各種助成金（Ⅲ）……………2482・20

【最新 賃金・労務問題Q&A】（賃金システ
 ム研究所 所長 赤津 雅彦）

社員の定着を図るための賃金構造改革（その3）…2475・22
 社員の定着を図るための賃金構造改革（その4）…2478・24
 社員の定着を図るための賃金構造改革（その5）…2481・30
 社員の定着を図るための賃金構造改革（その6）…2484・26
 社員の定着を図るための賃金構造改革（その7）…2487・28
 「適所・適材」で行う人材活用改革（その1）…2490・24

労 働 判 例

【判例研究】（判例実務研究会）

仮眠時間・休憩時間と労働時間（上智大学
 名誉教授 山口 浩一郎）……………2474・30

労働契約法20条違反の判断方法及び同条違
 反の効果（弁護士 高仲 幸雄）……………2476・28

リハビリ出勤と賃金請求権（弁護士 中山
 達夫）……………2479・22

求人票と労働契約の内容（弁護士 山本
 佑）……………2482・25

親会社のコンプライアンス相談窓口の対応
 義務（弁護士 高仲 幸雄）……………2485・21

正社員・契約社員間の労働条件の相違と労
 働契約法20条（弁護士 池邊 祐子）……………2488・19

【判例】（特定社会保険労務士 慶谷 典之）

支店長職にあった者による割増賃金の請求
 が認められた例……………2475・20

事務局長の職務能力不足、勤務成績不良等
 を理由とする解雇が無効とされた例……………2478・22

妊娠等と近接して行われた解雇が無効とさ
 れた例……………2481・28

中途採用者に対する能力不足を理由とする
 解雇が無効とされた例……………2487・26

皆勤手当を契約社員に対し不支給とするこ
 とが労働契約法20条違反とされた例……………2490・22

判例回顧／2017年における労働判例……………2484・20

労 働 関 係 通 達

改正国民年金法施行令の公布（平成30.1.17年
 発0117第2号）……………2476・32

技能検定受検資格の整理（平成30.1.4開発
 0104第1号）……………2477・19

厚年法改正法の施行に伴う経過措置令の内
 容（平成30.1.24年発0124第1号）……………2477・25

改正労災保険法施行規則の留意事項（平成
 30.2.8基発0208第1号）……………2478・26

改正高圧則及び安衛則の施行と周知徹底
 （平成30.2.9基発0209第9号）……………2479・28

労災補償業務運営の留意事項（平成30.2.22
 労災発0222第1号）……………2480・8

移動式クレーンの安全確保等を推進（平成
 30.2.26基発0226第1号）……………2481・22

国民年金法等改正法整備政令の周知徹底
 （平成30.3.28年発0328第2号）……………2483・24

介護保険法施行令等改正政令の周知徹底
 （平成30.3.22老発0322第1号）……………2483・25

改正労働者派遣法施行令の周知等（平成30.
 3.22職発0322第5号）……………2483・26

改正雇保則及び建雇則の施行（平成30.3.31
 職発0331第2号・雇均発0331第3号・開
 発0331第3号）……………2486・14

受動喫煙防止対策助成金の支給実施（平成
 30.4.1基発0401第3号）……………2486・23

建築物の石綿事前調査での留意点（平成30.
 4.20基安化発0420第1号）……………2487・15

改正安衛令及び改正石綿則の趣旨・内容
 （平成30.5.28基発0528第1号）……………2490・18

コ ラ ム

【情報ファイル】 2474・38、2475・32、2476・34、
 2477・34、2478・34、2479・35、2480・34、2481・
 34、2482・34、2483・32、2484・34、2485・
 34、2486・33、2487・34、2488・34、2489・32、
 2490・34

【Focus】 2474・21、2476・23、2479・21、2482・
 24、2485・20、2488・18